

(一般質問)

質問日	令和6年12月9日(月)			質問方式	分割方式		
質問順位	2	会派名	自由民主党浜松	議席番号	19	氏名	井田 博康
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 地震災害対策について	近年、南海トラフ地震が懸念されている中、本年元旦には能登半島地震があり、主に木造瓦葺屋根の住宅が多く倒壊し、阪神淡路大震災の時のように火災も発生し、被害が増大した。地震に備えるには、合わせて火災にも備える事が必要であると考え。 高齢者世帯の多くは収入を年金に頼る他なく、地震対策として耐震補強工事に着手したい意向を持つ方の資金調達が困難となるため、工事着手に至らない場合がある。このような世帯へは他の耐震対策を案内する必要があると考える。 本年6月28日に政府の中央防災会議が開かれ、能登半島地震の教訓を受け、国の防災基本計画の修正案が決定された。避難所の環境を改善するためトイレカーなどを活用して快適なトイレの設置に配慮することや、高齢化を踏まえた福祉面の支援の充実を図ることが新たに盛り込まれた。国は災害関連死防止や避難生活の改善を強化する方針である。 そこで、以下伺う。 (1) 高齢者が住む旧耐震基準による住宅の地震対策についてどのように考えているか伺う。 (2) 火災による2次的被害防止のための全世帯への感震ブレーカーの設置促進への考えを伺う。 (3) 避難生活の改善を強化する国からの求めに対し、清潔なトイレ、温かい食事やベットなどの提供についてどのような形で対応するのか、本市の取組を伺う。						濱田都市整備部長 石田危機監理監 〃
2 浸水対策事業について	本市では令和4年9月に台風第15号により甚大な浸水被害が市内全域で発生したことを契機に、「浜松市総合雨水対策計画」を本年3月に改訂し、流域のあらゆる関係者が今後10年間で実施すべき対策を位置付けている。 一方では、静岡県と本市は「水災害対策プラン」を安間川と馬込川は本年3月に改訂、堀留川は本年6月に策定し、連携して流域治水を推進することとしている。抜本的に施設能力を向上させる「中期対策」は20年～30年の期間が必要とされており、流域の治水安全度を早期に向上させていくには、流域内の既存施設を活用した取組の推進、既存施設を利用した貯留施設の整備、既存の排水施設のポテンシャルの発現が重要と考える。 そこで、以下伺う。						平井土木部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	(1) 小・中学校の校庭、公園等における表面貯留施設の選定理由と整備の進捗状況、今後の予定について伺う。 (2) 公共施設用地を活用した地下貯留の整備について伺う。 (3) 曳馬地区をはじめ、市内排水路において、いまだ柵板による水路があり、破損している箇所が多く見られる。排水施設の老朽化対策の取組について伺う。	
3 中央卸売市場の再整備について	中央卸売市場は開設後 45 年目を迎え、施設の老朽化が著しく、市場再整備方針として、全面移転可能な規模の用地確保が困難なため、現在地での全面建替えを目指している。本年 3 月には、再整備基本計画を策定し、今後は再整備の事業者選定に向けた準備段階に入ると聞いている。 昨年 11 月定例会での齋藤議員の代表質問への答弁で、場内事業者との合意形成を図りながら基本計画を進めていると答えられている。加えて、課題となるのは市場の持続的運営を可能とする施設整備の確保と再整備後の場内事業者の使用料の負担の両立であると考え、対応方針として国交付金や余剰地の活用他、維持管理コストの削減を図るなど、場内事業者の負担軽減を図っていた。 再整備事業の円滑な実施に向けて、市と場内事業者は、市民の生鮮食料品の安定供給を担う市場として、相互に協力関係を構築し、役割を果たしていく事が肝要であると考えます。 再整備基本計画では余剰地については再整備事業とは切り離して進めていくとされている。 また、近年の気候変動により今までには獲れなかった魚などが獲れるようになったため、魚の種類が分からない場合がある。保健所の対応としては月に 1 度のサンプルチェックや、魚の種類の安全性についての定期的な勉強会を行っているようであるが、魚を売っていいか否かの判断を保健所職員がいなく、困る場合があると聞いている。 そこで、以下伺う。 (1) 再整備基本計画策定後の本年における取組について伺う。 (2) 想定される余剰地の活用方法と進め方について伺う。 (3) 保健所と場内事業者との相談体制の現状及び今後について伺う。	清水農林水産担当部長 〃 西原保健所長
4 インターナショナルスクールの誘致について	本年 9 月定例会での須藤議員の代表質問に対し、市長から高度外国人材の受け入れ強化に向けて、インターナショナルスクールの誘致を積極的に進める方針が示さ	中野市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	れた。 その後も、本市においては、外国人住民数は日々増加しており、外国人との共生社会を実現する上で、インターナショナルスクールの誘致は早急に取り組む必要があると感じている。 そこで、インターナショナルスクールの誘致について、どのような学校を想定しているのか、また、誘致までのスケジュールについて伺う。	
5 外国語教育について	人口減少が進み、インターネットで世界がつながる中、企業の商圈や文芸・スポーツに至るまで、世界を視野に展開されている。これからいろいろなことに興味を持ち、自分が生きていくための職業を考えていく子供たちには、英語でのコミュニケーションは必要不可欠であると考えます。 本市では、第3次浜松市教育総合計画の後期計画も終了時期を迎え、第4次浜松市教育総合計画の策定に取り組んでいる事と思う。 グローバル化の進展により、社会構造は大きく、また急速に変化している中、第3次浜松市教育総合計画の「キャリア教育を核とした人づくりの推進」として外国語の指導力向上と授業充実を掲げている。前期5年の評価として教員の海外派遣研修などによる教員のスキルアップを図り、ALTを増員し英語力の強化を図ったとしているが、課題として教員の指導力向上に向けた更なる研修の充実とALTと連携した子供のコミュニケーション能力の育成、小・中学校の接続を意識した外国語教育の指導を挙げている。 そこで、以下伺う。 (1) 児童・生徒の外国語でのコミュニケーション能力育成の取組と、成果及び課題について伺う。 (2) 教員の更なる指導力向上に向けた取組をどのように行ってきたのか。また、その成果と課題を伺う。 (3) 今後、外国語教育をどのように進めていくか伺う。	宮崎教育長